

少年期の犯罪と

自己喪失社会についての一考察

谷 口 博

要 旨

核家族化、両親の離婚（欠損家族）、学校、集団における「いじめ」、少子高齢化社会等の社会問題と、人格のない社会的リアリティ（経済、学歴、威信、名誉、社会的地位等々）の谷間で、少年による犯罪が多発している。少年期にとって、自己実現（パーソナリティの形成）するための社会環境が「人格」ではなく、自己の所属する家族・集団の「社会問題」であったり、「経済」「学歴」等の「社会的リアリティ」であったりして、人格形成が機能しない社会環境の中で生活することは、苦難に満ちた人生といえる。深刻化する少年犯罪を一人、少年の責任とせず、「自己喪失」を社会的背景とする「社会的責任」の立場から考察する。

キーワード：社会的リアリティ・社会環境・自己実現・自己喪失・社会的比較

はじめに

現代社会において、少年による犯罪は一般化、多発化している。かつて少年犯罪といえば非行少年による犯罪を意味したが、現在では少年犯罪が一般化してきており、少年犯罪は一般少年による犯罪行為が顕在化してきたとみるべきである。従って、非行少年による犯罪（非行少年による犯罪は相当多発しているものと思われるが）と区別して考察する必要がある。

少年犯罪の一般化は、少年による犯罪行為が一般的であり、多様化していることでもある。しかも、低年齢化し凶悪化してきている。

平成8年度の「犯罪白書」は、交通関係業過を除く刑法犯の検挙人員少年の推移（S41年～H7年）についてみると、平成元年度は少年、成人別検挙人員

(少年比の推移) 約40万人の検挙人員のうち、約60パーセントが少年による犯罪であることが報告され、平成7年度の少年刑法犯は、少年・成人別検挙人員(少年比の推移) 約50万人の検挙人員のうち、約47.2パーセントが少年による犯罪であると報告されている。

第1章 少年期の犯罪心理と要因

少年期は人格が未発達、未成熟、未完成である。行動や意識の主体である自我が形成されていないのである。自我の形成、発達、社会的環境の下での経験や学習を通じて進められる。成長、発達段階にある少年期は、社会的環境(自己存在の客体として認知される外的諸条件としての地理的・物理的・客観的環境)と自己の相互関係を認識する能力に欠け、学習(自己形成)の過程にある。自己形成期(自我意識の確立期)に少年期はある。自我意識の確立とは、自己意識の形成である。

自己意識とは、事物や他人を認知したり、それらに反応したりしている自分自身を、他者の観点(あるいは集団や社会に普遍的な観点)から、対象化して認識する心的作用で、少年期に入って、やがて他者との相互作用を通じ、他者の役割を取得することによって、自己(自我)意識が形成される。人が集団や社会の規範に反して行動しようとする場合には、自己意識が顕在化してその行動を内面的に統制する¹⁾。

少年刑法犯の年齢層別検挙人員(詳細、本論)は、少年刑法犯の低年齢化を指摘し、少年犯罪の凶悪化を指摘する。少年犯罪の特色としては、内的誘因と外的誘因とがあるが、多くの少年犯罪は内的誘因と外的誘因との相互作用から発生していると考えられ、深刻である。

少年犯罪が低年齢化、凶悪化している背景に社会環境がある。少年犯罪の行為、結果だけを問題とする傾向が私達一般にあるが、少年犯罪の「行為、結果」には原因があって、犯罪があることを認識しなければならない。犯罪形態は人身犯罪から財産犯罪に及ぶが、パーソナリティ形成期にある少年犯罪は、衝動的、短絡的であり、反社会的、逸脱的行為であることなく、直接的にストレートに犯罪行為に出るのが特色である。

少年犯罪とは、少年期による犯罪である。少年期の犯罪原因は、物質的に恵まれた、飽食の時代のなかで繰返され、こうした現代社会が投影した「社会環境」と格闘しながら、人格形成期、パーソナリティ形成期の少年が人格分裂・人格破壊を繰返しながら、大人達に何を訴えているのだろうか。少年期の犯罪心理と少年達をとりまく社会的環境、社会的背景について考察していきたい。

従って少年期の犯罪心理は、少年（人）が犯罪に及ぶ場合、衝動的・短絡的であり、反社会的・逸脱的行為であることを認識することなく、直接的にストレートに犯罪を実行し移すことを特色とする。少年期の犯罪は、「犯罪行為」に対して（犯罪という社会の規範に反する反社会的行為）、自己意識が顕在化することなく、その行為（犯罪）が内面的に統制されないまま、人格分裂・人格破壊されたままで、実行される。

少年法第3条、少年犯罪とは、

- ① 14歳以上、20歳未満の地方裁判所の審判に服する少年の犯罪
- ② 14歳未満の刑法上の犯罪行為に対する責任能力のない少年の犯罪
- ③ 20歳未満の親の監護に服さない性癖などのおそれのある少年の犯罪

に基づく。従って、ここでいう少年期の犯罪とは、少年法第3条の少年の犯罪による。

平成8年度「犯罪白書－凶悪犯罪の現場と対策－」（法務所法務総合研究所編）少年刑法犯の年齢層別検挙人員についてみると、平成7年度の年齢層は、年長少年22,752人、中間少年50,075人、年少少年53,449人、触法少年22,888人と報告されている。

少年期の犯罪は、直接的要因としては、個々人の全く異なる遺伝と環境、成熟と学習のプロセスを経ることによって、やがて他の誰でもない一人一人の個性や人間性の開花をもたらす基本的に重要なものである。

少年の心理的、社会的特性は成長よりも発達の特徴をより内容したものといえ、環境や学習の影響をより多く受けやすい。少年期の犯罪の直接的要因としては、少年自身に問題性が認められる場合として、①精神病等の病症状による場合。②自己中心主義によるストレートな行為としての犯罪。③好奇心からくる犯罪等で、①の場合を除く少年の犯罪要因としては、人格の未発達、未成熟、未完成が主たる原因であり、「少年の成長・発達」、「少年の成長・発達の心理

表 1. 少年特別法犯の罪名別送致人員

(平成 3 年～7 年)

年次	総 数	銃刀法	麻薬取締法	大麻取締法	覚せい剤取締法	毒劇法	その他
3 年	26,334	423	10	127	947	22,802	2,029
4 年	20,184	396	10	211	1,001	16,969	1,597
5 年	14,552	405	12	247	980	11,152	1,756
6 年	12,775	505	17	297	827	8,956	2,173
7 年	10,439	510	17	189	1,079	7,000	1,644

注 1. 警察庁の統計による。★(参考資料「平成 8 年版犯罪白書」法務省法務総合研究所編)

2. 道路交通法違反、道路運送車両法違反及び自動車損害賠償保障法違反を除く。

表 2. 交通関係業過を除く女子少年刑法犯の罪名別検挙人員

(平成 3 年～7 年)

年次	少年検挙 人員総数	女 子	女子比	窃 盗	横 領	傷 害	恐 喝	暴 行
3 年	117,097	35,565	20.1	28,272	3,808	1,466	624	282
4 年	157,167	29,705	18.9	22,785	3,717	1,309	608	256
5 年	158,300	29,309	18.5	22,930	3,634	1,130	600	218
6 年	155,079	30,615	19.7	24,184	3,713	1,151	627	206
7 年	149,137	31,326	21.0	24,757	3,924	1,127	598	192

注 1. 警察庁の統計による。★(参考資料「平成 8 年版犯罪白書」法務省法務総合研究所)

2. 「傷害」及び「暴行」には、暴力行為等処罰法 1 条、1 条の 2 及び 1 条の 3 に規定する罪を含む。

的特性」の課題として(内的原因として)考えることができる。

少年期の犯罪は自我の確立ができないで(発達の過渡期)、心身共に未発達で冷静な判断力に乏しく、結果としての犯罪行為に対する「善」「悪」の判断力や識別に欠け、反社会的(非同調的・逸脱的行為)に走る傾向が顕著になる。

物質万能主義・飽食の時代における少年期の犯罪動機は複雑多様化している。犯罪社会における少年犯罪は、社会が投影した環境、すなわち、社会的環境と格闘しながら、人格形成期・パーソナリティ形成期の少年達が人格分裂・人格破壊を繰返しながら犯罪を起こしているのである。

少年期の犯罪は心理的には内因性(社会的未成熟・社会的自立ができていないことによる)に求められるが、実際は少年達をとりまく社会的環境、既存環境・既存社会に存在する社会的リアリティ²⁾としての「学歴」「社会的地位」

「収入」「威信」と自己たる少年との比較を余儀なくする。

現代社会は少年達が居場所を確認することのできない不安な時代である。自己存在を確認するにも、少年達が客観的に認知できる「社会的環境」が不鮮明であり、歪められた他者³⁾の背景にある社会的リアリティと比較して生きていかなければならないことに「犯罪原因」が考えられる。

また、自己（少年）が所属する「家庭環境」「生活環境」に問題がある場合や、少年達が所属する社会環境としての「学校」「集団」に問題がある場合があり、少年期の犯罪心理は、自己が所属する「家庭環境」「生活環境」「学校」「集団」（少年達が客観的に認知できる社会環境）に問題があって、少年期の犯罪要因が成り立っている場合が考えられる。少年の場合（表1）と少女（表2）の場合とでは犯罪内容は異なるが、少年犯罪が社会問題として深刻化している点は変わりはない。

第2章 救いを求める少年期

日本社会と少年期の犯罪との関係は、「経済大国」「物質的豊かさ」の社会の中で、自己（少年）の存在を確認するための客体たる社会環境が人間（自己が所属する家族環境、学校、集団の構成員たる人格）ではなく、社会的にリアリティ（「社会的地位」、「物質的所有・占有」、「資本の占有・拡大」、「学歴」等々）としての非人間的、物質的環境が社会的価値と混同して認知され、それを疑うこと（疑う余地）すら出来ない少年期＝社会的リアリティとして判断することが出来ない少年期＝を直撃し、少年犯罪を招来していると考えられる。

少年期の犯罪は一般化し、特殊なものではない。ごく普通の少年が凶悪な犯罪行為に走っている。大人の引いたルール＝社会的リアリティ＝が少年犯罪を招来していると考える時、「自由競争主義社会」に君臨している私たちの責任を招かれることが出来ない。

少年期の環境は「家庭環境」であり、「学校環境」（学校集団）である。家庭環境、学校環境が両親と子ども、子どもと地域社会、学校における教師と生徒の信頼関係を構築していくことが今日、最大の課題である。

家庭環境に子ども（少年期）は所属して生きる。好むと好まざるとに関わら

ず親子関係という家庭環境に所属する。子どもは家庭環境によってパーソナリティが育つ。人格形成の過渡期にある少年期が、不適切な擁護（過保護、過支配、過干渉）の環境下にある時、少年犯罪は「心」と「体」の調和を失いながら、反社会的行為、非社会的行為を繰返すことになる。

少年期の行動を理解を深めるために、少年の行動の基礎をなす脳、神経系の構造、機能、心の関連について考察する。

私たちが積極的に社会に適応した生活を送っていくためには、身体的にも精神的にも社会的にもよい状態であることが望ましい。特に少年期の人格形成期は心の健康と体の健康の保持、増進は父母と子どもという血縁関係が中心となって維持される。家族関係は私たちが所属する第一次の家族集団であり家庭環境である。子どもが所属する家庭環境はパーソナリティ形成期にある少年期の人格形成に大きく影響する。

家庭環境においては両親はパーソナリティを育む客体であり、人格形成における最も信頼出来る相談者であり、先輩である。家庭環境が発生した時、両親に対しては養育の義務、教育の義務等法律的関係（権利義務）が生ずると同時に、両親の支配から独立した一人の人間として、存在価値を認める人権主体である。

しかし、実際面において少年期にある人間（少年たち）は家庭環境に所属して生きることを意味し、両親は最も身近な人格形成・パーソナリティ形成の客体として存在する。両親は最も身近なケース・ワーカーであり、ケア・ワーカーである。

家庭環境こそ、人格形成の安定と調和をはかる拠り所である。人格形成の過渡期にある「少年期」の心身の健康を維持し、その増進をはかり、さらに不安定で崩れ去り易い心身が不健康（異常）な状態に陥らないよう予防する役割と機能を果たす。少年期における親子関係の維持・発展は、人格形成期の少年達が健全に育っていけるような家庭環境の構築に両親が努力すること、人格形成の発展途上にある少年期を受容し、「少年期」に関心を寄せるなどの親子関係を通して、「少年期」をして自らの存在の意義と価値を感じ取らせるような家庭環境の維持、発展に努めることが、少年の安定した調和のとれた発達にとって不可欠なものであり、人格形成上留意すべき事柄だといえる。

心と体が密接にかかわりあっていることについては、疑う余地はない。精神的な不安、心配事やストレス、緊張があると食欲不振、血圧の上昇、吐き気を催す等の様々な身体的反応を示す。

特に人格破壊の著しい現代社会にあって、少年期の神経症と親子関係について、神経症が与える影響についてみておくことにする。

神経症の主たる特徴としては、①脳に関する限り器質的障害はみられない心理的な原因（心因性）による疾患であり、非器質性と心因性、②神経症は身体の組織や器官に何らかの変化をもたらすことはないが、機能面に障害が現れ、③急激で一過性の心因性反応ということもあるが、通常は持続的な心理的ストレスが蓄積した結果として発症する。不安神経症、強迫神経症、ヒステリー等、心因性が身体的機能の異常という表現方法をとる。

関連して注目される情緒障害は、臨床的立場からは情緒即ち正常な感性生活に何らかの感情的もつれ、混乱によって生じる身体・精神・行動の傷害と捉えられる。情緒障害は身体（素質）的要因、性格的要因、環境的要因がからみあって生来し、それに諸症状が伴った場合をいい、情緒的緊張状態が軽減されることなく、絶えられない状態まで緊張が高まることによって起こる問題行動、神経症の反応、精神身体的症状等が発生する。少年期特有のストレスである。

家庭環境は児童、少年の身体的形成と共に精神的形成の機能を果たす。少年期の人格形成、パーソナリティ形成が健康な状態で「形成」される状況でない背景として、大人になれない両親による養護（不適切な養護）、また未婚の母の問題がクローズアップされてくる。神経症、情緒障害等の症状が少年犯罪の原因となっていることも考えられる。好ましい家庭環境、社会的環境の再検討、再構築の課題を残す。現代家庭環境は少年期にとって不適切な環境であり、少年期は救いを求めている。

第3章 現代・少年犯罪の解決への一試論

バタフライナイフの所持による殺傷、少年期の犯罪がマスコミに度々登場する。少年たちはバタフライナイフの所持理由を説明する。しかし、いかなる理由があろうと、正当化されることがない。少年期の犯罪（行為）に対して、少

年法の改正や心のケアが叫ばれている。

現代・少年期の不適切な環境要因としての未婚母問題は、母と子、成長していく過程、少年期の双方に問題を提起する。

未婚母問題は無分別な若者のセックスの誤りから起こる個人的出来事のように考えられたりする。しかし、大きく社会的視野をもって捉えればそれは若者の一つの状況であり、この現代社会との関連において存在するものである。未婚母は生活困窮者であり、次代の国民としての子をもち、その子どもを育てていくことにおいて特に配慮されなければならない。頼るべきは家庭であるが、社会も公的扶助という手段によって援助の手を差しのべる⁴⁾。ここでは、未婚の母→少年期の母→のケアが関わってくる。未婚の母へのケアが、健康な育児を養成する。

少年犯罪の解決への推進力となる基本事項は、①人権尊重の思想、人権を守るための意識開発の展開、②現行の少年法や児童福祉法の理解と問題把握、③問題解決のための法の再検討、再整備、技術（援助技術）の習得と行動意欲の喚起に分類出来、少年犯罪から「少年を守る」という社会的責任のもと、支援者は人間として極めて深い洞察力、人間観、支援活動における客観性と科学性が要求される。少年犯罪における支援は、基本的人権の尊重、生活権の保障、生涯発達の保障を原則として、これを少年犯罪予防、防止活動の基本として行わなければならない。

おわるにあたって

少年犯罪は少年法の問題であると同時に児童福祉、社会福祉の問題である。従って以前より講じられてきた少年法（司法福祉）独自のみで解決の方向性を導くことは困難であり、社会福祉（児童福祉）学、教育学、医学（精神衛生）、心理学、臨床心理学、人間学等々、諸種の分野とのネットワークによって、解決の方向性が示されなければならない。

今日の少年犯罪は高度経済成長によりわが国の経済水準を高めるために一定の成果はおさめたものの、一方で社会・地域社会における相互支援的な問題処理システム（少年犯罪に対する）を弱体化させ、変質させてしまった。社会・

地域社会の変容や複雑多様化する「傾向」のなかで「自己実現」,「自己喪失」等の問題が少年犯罪と関連して危惧される時,そこに潜む問題の所在は根深いものがある。

注

- 1) 濱島朗・竹内郁郎・石川晃弘編『社会学小辞典』P134~135
- 2) 法務省法務総合研究所編『平成8年度版犯罪白書』表1,表2を参照に,高田利武著『他者と比べる自分』を参考として筆者の考察を加えて記す
- 3) 池川三郎著『精神健康C』の通教テキストをもとに作成したレポート「心身症と神経症の違いを具体的に説明し,親子関係の留意すべき点について考察せよ」を修正加筆
- 4) 井垣章二著『児童虐待の家族と社会』,序章より引用

参考文献

- ・池田三郎著『精神衛生C』,仏教大学通信教育部,1988.1.25
- ・濱島朗,竹内郁郎,石川晃弘編『社会学小辞典』,有斐閣 1993.6.10
- ・間場寿一編『社会心理学を学ぶ人のために』,世界思想社 1990.5.20
- ・高田利武著『他者と比べる自分』,サイエンス社 1993.11.25
- ・法務省法務総合研究所編 平成8年度『犯罪白書』,大蔵省印刷局 1996.11.5
- ・井垣章二著『児童の虐待と家族と社会』,ミネルヴァ書房 1998.3.30
- ・その他,京都新聞記事・拙稿「窓」欄

(たにぐちひろし 花園大学大学院)